

要 望 事 項

会派名 新風ごてんば

事 業 名	内 容 説 明
①個人市民税の減税	地方自治体は、国の交付税や独自の税収を原資に、インフラ整備や社会保障を通じた独自の再配分を進めてきたが、受益と負担の不均衡、無益な地域間競争、給付の非可逆化に伴う財政硬直化といった課題により行き詰まりを見せている。そのような中、本市は「御殿場市人口戦略」に基づく取組や環境と経済が循環する取組等に重点を置いた投資を実施するとともに、国民健康保険税の軽減措置や水道基本料金の半年間全世帯無料化、上水道料金５％割引の長期継続などの減税・減免型施策を矢継ぎ早に打ち出し、新型コロナウイルスや物価高騰の影響から市民生活を守ってきた。さらに現在、令和９年度の導入を見据え、市外から訪れる観光客やビジネス客を対象とした宿泊税の検討が進められている。これは市内の現役世代に新たな負担を課すことなく、財源を確保するものであり、最小限の市民負担で持続可能な財政運営を目指す税制改革への機運が高まっていると認識している。 宿泊税の導入は、週末や長期休暇に訪れる観光客の増加に応じた財源還元を可能とする一方、観光の週末偏重をさらに助長する懸念もあるため、平日の市内経済活性化を促す施策との連携が不可欠と考え、個人市民税の所得割を０．２％分引き下げる減税措置を要望する。なお、本減税の実施に際しては、景気動向や自然災害、為替レートの変動に伴う税収の不確実性に加え、減税分が消費でなく貯蓄に回るリスクが想定される。したがって、施策の持続可能性を高める減税基金の創設や確実な地域消費を促す「富士山Ｇコイン」を活用した還元策など、状況に応じた対策を講じる必要がある点についても、あらかじめ付言する。
②市街化調整区域における柔軟な地区計画制度の運用	市街化調整区域における地区計画制度については、人口減少や少子高齢化が進行する中、地域コミュニティの維持、住民の生活利便性の向上、雇用の創出及び地域経済の活性化を図る上で、重要な制度である。本市においても、地区計画制度を活用した土地利用の検討が進められているが、近年の建設コストや人件費の上昇、商業施設等に求められる機能の多様化を踏まえると、現行の地区計画制度における建築物の延床面積３，０００㎡という画一的な基準では、事業採算性の確保や地域に必要な機能の導入が難しい場合がある。また、本市においては、これまで地域の実情を踏

③北駿県立高等学校統廃合における環境整備	まえながら一定の基準緩和が図られてきたところであり、その取組は評価するものである。一方、近隣自治体においては、周辺環境との調和や地域の実情に配慮しつつ、個別の状況に応じた柔軟な運用が図られている事例も見受けられる。そのため、市街化調整区域の本来の趣旨である無秩序な市街化の抑制に十分配慮しつつ、周辺道路の円滑な交通の確保及び交通安全対策、周辺環境との調和、地域住民の合意形成を前提として、現行の延床面積3,000㎡という基準にとらわれることなく、これまでの基準緩和の成果や近隣自治体における運用事例、地域の実情及び民間事業者を取り巻く投資環境等を総合的に勘案した、より実効性のある柔軟な制度運用及び更なる基準の見直しを検討されたい。併せて、民間活力を適切に活用することで、地域住民が暮らし続けやすい環境の整備、地権者の土地活用の促進、税収の確保及び持続可能なまちづくりにつながる土地利用を推進されたい。 報道によると、県教委は、本年3月、北駿地区の県立高校を統合する「新構想高校」の整備スケジュールを説明会で示した。御殿場南高等学校敷地内に校舎を新設し、令和13年4月の開設を目指す。御殿場南高等学校は、新施設の建設期間中、御殿場高等学校に移転し、移転時期は説明会等において来年夏と示された。県教委の公表に基づき、生徒の負担軽減、地域コミュニティの維持、安全安心等の観点から以下5点を要望する。 ①本年6月の県教委による保護者説明会では、補修や部活動等により下校時間が一人ひとり異なる生徒の実態に配慮し、県教委は、御殿場南高等学校生徒に自転車通学の支援策を示している。御殿場駅から御殿場高等学校及び同校周辺の道路は交通量が多く、自転車通学の生徒は危険に晒されるため十分な安全対策を要望する。 ②2校同居による修学環境、特に体育館・グラウンド使用の制約について、本年6月の保護者説明会では、県教委は、本市に市施設の使用を要請したとの説明があったが、積極的な施設の提供を要望する。 ③整備スケジュールが示され、来年度には御殿場高等学校内の生徒が倍増する。同校周辺の道路は狭く、学校西側の四差路には信号機がない。2校同居により車両・自転車の交通量が増加し、危険度が増すため信号機設置等の安全対策を要望する。 ④多くの住民が、御殿場高校がなくなった後のことを思い不安を感じている。廃校後の施設・グラウンドの活用について、早い時期に地元で意見聴取をして本市から県教委に要望を行なって欲しい。 ⑤御殿場駅周辺の再開発について、「新構想高校」と地域とが共存共栄する魅力あるまちづくりを目指し、市民から
-----------------------------	--

④御殿場駅周辺の都市計画道路の整備の推進	多くの場で意見を聴取し、取組を推進することを要望する。 御殿場駅周辺は、現在、都市計画道路として新橋茱萸沢線、新橋深沢線、沼津小山線の整備が進められている。新橋茱萸沢線については、整備が長期化して市街地活性化の大きな阻害要因となっている。 令和１３年度に新設される大規模高校の開校により、御殿場駅周辺が高校生をはじめとする若者が交流し、地域と関わりのある環境づくりが重要である。 新橋深沢線や新橋茱萸沢線、沼津小山線など御殿場駅周辺道路の整備は、歩行者や自転車の安全性向上、御殿場駅周辺のアクセス改善及びまちなかの回遊性向上に資する重要な取組であり、早期の整備完了を要望する。
⑤市営住宅の活用強化による若者・子育て現役世代及び単親家庭の定住促進について	本市では人口減少が進行し、特に若者・子育て現役世代の転出が地域の持続可能性に大きな影響を及ぼしている。住宅費負担の重さや住環境の選択肢不足は、定住を妨げる主要な要因となっており、若い世代が御殿場で生活をするための環境整備は喫緊の課題である。一方、市営住宅については老朽化や空き住戸の増加が課題となっており、既存資源を十分に活用できていない状況がある。これらの住居施設を若者・子育て現役世代の定住促進に結びつけることは、財政負担を抑えつつ「子育てしやすいまち御殿場」を実現する上で極めて有効な施策となり得る。については、以下の施策について早期の検討と実施を強く要望する。 ①若者・子育て現役世代向け入居枠の創設（新規） 現行の一般募集制度とは別に、若者・子育て現役世代を対象とした入居枠を新たに設け、定住促進に資する住宅として積極的に活用すること。 ②単親家庭向け入居枠の確保（新規） 単親家庭は住宅費負担が重く、住環境の確保が困難になりやすいことから、生活安定と子育て支援の観点で入居枠を確保すること。 特に以下の点を重視すること： ・安定した住居の確保による子どもの生活環境の改善 ・現状の就労継続・就労支援との更なる連携 ・現状のＤＶ被害者支援との更なる連動（必要に応じて）

③市営住宅の住環境改善（子育て仕様への改修）

若者・子育て現役世代が安心して暮らせるよう、以下の改修を段階的に進めること。

- ・子育て世代向けの間取り改修
- ・断熱並びに遮熱性能の向上
- ・Wi-Fi 環境の整備（富士山フリーWi-Fi の活用）
- ・安全性向上（手すり設置・段差解消・A E D設置など）
- ・防犯対策（防犯カメラの有効的設置）

市営住宅という既存資源を最大限活用し、若者・子育て現役世代の定住促進、家賃負担減による生活応援を図ることを目的としている。